

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年9月 1日

(第25期) 至 昭和48年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年11月28日提出

会 社 名 株 式 会 社



英 訳 名 WACOAL CORP.

代 表 者 の
役 職 氏 名

代表取締役社長 塚 本 幸



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号 京都681局 1171番(大代表)

連 絡 者
経 理 部 長 藤 田 幸 男

もよりの連絡場所 東京都新宿区四谷4丁目4番1号

株 式 会 社 ワ コ ー ル 新 宿 店

電 話 番 号 東京357局 1171番(代 表)

連 絡 者
取 締 役
新 宿 店 長 松 浦 謹 一 郎

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

株式会社ワコール新宿店

東京都新宿区四谷4丁目4番1号

株式会社ワコール大阪店

大阪市南区順慶町2丁目21番地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

京都証券取引所

京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地

(本書面の枚数 表紙共41枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和24年11月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和46年3月1日	千円 600,000	千円 1,800,000	株主割当有償1:0.4, 無償1:0.05(資本準備金の一部60,000千円を資本に組入れ)及び一般募集1,200,000株
昭和47年9月1日	500,000	2,300,000	株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部180,000千円を資本に組入れ)及び一般募集6,400,000株

(注) 昭和48年7月17日開催の取締役会の決議により、昭和48年9月1日をもって下記の通り増資した。

株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部230,000千円を資本に組入れ)

従って増資額230,000千円増資後資本金は2,530,000千円となる

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	46,000,000 株

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	46,000,000 株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
計		46,000,000			

(注) 1. 昭和47年10月26日開催の株主総会の決議により会社が発行する株式の総数を1億6千万株に変更した。

2. 昭和48年9月1日をもって増資により発行済株式総数は5,060万株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,336株

区 分	政 府 及 び 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	人 0	人 24	人 17	人 74	人 49 (8)	人 5,354	人 5,518
所有株式数(イ)	株 0	株 16,598,726	株 77,659	株 6,936,949	株 2,182,945 (30,682)	株 20,203,721	株 46,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 36.08	% 0.17	% 15.08	% 4.75 (0.07)	% 43.92	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (回)	10人	12人	33人	31人	197人	223人	3,763人	1,249人	5,518人
所有株式数 (回)	17,564,800株	7,781,808株	6,395,180株	2,212,512株	4,165,730株	1,466,116株	6,212,091株	201,763株	46,000,000株
株主総数に対する(回)の割合	0.18%	0.22%	0.60%	0.56%	3.57%	4.04%	68.19%	22.64%	100.00%
発行済株式総数に対する(回)の割合	38.18%	16.92%	13.90%	4.81%	9.06%	3.19%	13.50%	0.44%	100.00%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の5の1	4,000 千株	8.70%
塚 本 幸 一	██████████	3,019	6.56
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1の6の2	2,330	5.07
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,466	3.19
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4	1,255	2.73
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	1,210	2.63
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内3の6	1,170	2.54
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1 新大阪ビル内	1,101	2.39
伊藤忠商事株式会社	大阪市東区北久太郎町4の68	1,013	2.20
帝 人株式会社	大阪市北区梅田1番地	1,000	2.17
計	—————	17,564	38.18

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 3 期	第 2 4 期	第 2 5 期
決 算 年 月	昭和46年8月	昭和47年8月	昭和48年8月
1株当たり配当額	旧株10円(20%) 新株5円(20%)	10円(20%)	普通10円(20%) 特別1円(2%)
1株当たり税引後当期損益	37.74円	35.19円	41.76円
1株当たり純資産額	170.95円	282.65円	254.70円
配 当 性 向	26.5%	28.4%	26.3%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高最低株価	回 次	第 2 3 期		第 2 4 期		第 2 5 期	
	決算年月	昭和46年8月		昭和47年8月		昭和48年8月	
	最 高	607円		639円		712円	
	最 低	351円		370円		470円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高最低 株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和48年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
	最 高	551 円	600 円	630 円	675 円	712 円	695 円 (566)
	最 低	495 円	540 円	580 円	601 円	670 円	635 円 (561)
	売 買 高	338千株	894千株	948千株	580千株	973千株	304千株

- (注) 1) 株価は東京証券取引所における株価である。
2) 8月の下段括弧内株価は増資権利落後の株価である。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年11月27日現在)

氏名 及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	塚本 幸一 大正9年9月17日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 " 家業嘉納屋商店に従事 昭和21年 6月 和江商事を創業 昭和24年11月 当社設立と共に取締役社長就任	3,320千株
取締役副社長	中村 伊一 大正9年4月7日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京商科大学商学部卒業 昭和24年 4月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和28年10月 常務取締役就任 昭和38年 5月 取締役副社長就任	866千株
専務取締役 (総務担当)	木本 寛治 大正4年10月17日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 彦根高等商業学校卒業 昭和27年 4月 当社入社 昭和28年10月 取締役就任 昭和30年10月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任	650千株
常務取締役 (西日本地区) 販売担当	梶木 平吾 明治38年1月18日 [住所隠蔽]	昭和 5年 3月 西陣帯地卸商を独立営業 昭和23年11月 和江商事入店 昭和24年11月 当社設立と共に取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任	223千株
常務取締役 (東日本地区) 販売担当	片尾 一太郎 明治42年11月3日 [住所隠蔽]	昭和27年 8月 当社入社 昭和33年10月 取締役就任 昭和42年 6月 常務取締役就任	150千株
常務取締役 (経理担当)	四方 佐一 明治41年4月7日 [住所隠蔽]	昭和 2年 4月 三菱銀行入行 昭和35年10月 同行出町支店長 昭和37年 8月 当社入社 昭和37年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任	4.4千株
常務取締役 (本社営業担当)	大西 忠一 大正3年6月29日 [住所隠蔽]	昭和 8年 4月 三菱銀行入行 昭和37年 8月 同行出町支店長 昭和40年 9月 当社入社 昭和40年10月 取締役就任 昭和42年10月 常務取締役就任	38千株
取締役	川口 郁雄 大正9年10月16日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 滋賀県立八幡商業学校卒業 昭和23年12月 和江商事入店 昭和24年11月 当社入社 昭和26年 7月 取締役就任 昭和38年 5月 常務取締役就任 昭和42年10月 専務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役辞任 " 株式会社ワコールインターナショナル取締役社長就任	330千株

氏 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (社長 付)	木 原 晃三郎 大正7年4月21日 [REDACTED]	昭和24年 3月 同志社大学文学部卒業 昭和24年 5月 第一通商大阪支店入社 昭和26年 7月 当社入社 " 取締役就任	621千株
取締役 (中央研究所長)	玉 川 長一郎 大正3年9月26日 [REDACTED]	昭和15年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和28年10月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任	352千株
取締役 (人事部長)	大 辻 真 一 大正11年5月15日 [REDACTED]	昭和17年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和31年 4月 当社入社 昭和42年10月 取締役就任	30千株
取締役 (大阪店長)	山 崎 純 昭和3年9月22日 [REDACTED]	昭和22年 3月 滋賀県立大津商業学校卒業 昭和27年 9月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	49千株
取締役 (インテリアファブリック 事業部長)	西 村 恭 一 昭和2年8月17日 [REDACTED]	昭和29年 3月 京都市立美術大学洋画科卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和45年10月 取締役就任	25千株
取締役 (新宿店長)	松 浦 謹一郎 昭和4年2月28日 [REDACTED]	昭和25年 3月 立命館大学経済学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和46年10月 取締役就任	26千株
取締役 (営業企画部長 兼物流管理部長)	酒 田 清 光 昭和4年8月14日 [REDACTED]	昭和28年 3月 関西大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	24千株
取締役 (開発商品部長)	伊 藤 文 夫 昭和7年1月20日 [REDACTED]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	37千株
取締役 (営業一部長)	池 野 啓 爾 昭和7年2月27日 [REDACTED]	昭和29年 3月 滋賀大学経済学部卒業 " 当社入社 昭和47年10月 取締役就任	69千株
取締役 (営業二部長)	藤 井 宏 康 昭和6年10月26日 [REDACTED]	昭和29年 3月 同志社大学商学部卒業 " 当社入社 昭和48年10月 取締役就任	25千株
監 査 役	永 井 廣 夫 明治43年11月9日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学専門部法律科卒業 昭和38年 3月 東海ワコール縫製株式会社(現) 昭和47年10月 監査役就任	0千株
計	19名		6,879千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和48年8月31日現在

摘要 区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	841 人	29.7 才	6.7 年	101,784 円
女	2,272	23.5	3.1	63,385
計	3,113	25.2	4.1	73,625

- (注) 1. 平均給与月額は昭和48年8月分であり、家族手当、時間外手当などの諸手当を含み、賞与その他臨時給与は含まない。
2. 人員に著しい増減はない。

(2) 労働組合

ア 名称 ワコール労働組合(京都一般同盟)

イ 結成年月日 昭和33年11月14日

ウ 組合員数 2,727名(昭和48年8月31日現在)

エ 労使関係 極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 洋装雑貨及び装身具の製造販売
2. 飲食物の調理販売業及び食堂の経営
3. 貸室業
4. 前号に附帯関連する事業

(注) 上記目的のうち、2.食堂の経営及び3.貸室業は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

1) 概況

当社は婦人洋装下着の製造（縫製加工）と卸売販売を一貫して行っており、その取扱品目の主体はファンデーションガーメント、ランジェリーとパーソナルウェアである。

2) 取扱品種別生産金額比率

品 種	取 扱 品 目	47/9～48/8
ファンデーションガーメント	ブラジャー、ガードル、ボディースーツ 等	36.4 %
ランジェリー	スリッパ、ウインタム、ツインジェリー 等	36.2 %
パーソナルウェア	ネグリジェ、パジャマ、ラウンジウェア 等	27.4 %
合 計		100.0 %

(3) 事業内容の変更等

事業の目的及び生産品目に変更はない。

2. 経営上の重要な契約

経営上重要な契約の締結はない。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の一般経済情勢は、不況より好況へ、好況より過熱へと、一年間の中に目まぐるしく変貌いたしました。日本経済は戦後一貫して生産力の拡大を中心に目覚ましい高度成長を遂げてきましたが、現在公害、物価、社会資本の蓄積不足等の諸問題をかかえ、大きな質的変換を迫られております。一方消費経済界においては、引き続き需要が着実に増大しており、特に消費水準の向上と諸物価の上昇気運とが相俟って高級品志向が一段と強くなっております。

この間におきまして、当社の取扱品は時流によくマッチし、全品種とも順調な売上増大を記録しました。殊に主軸商品であるファンデーション、ランジェリーが本格派ファッションの復調とともに、その機能性が見直され、極めて安定した成長商品としての座を確保できたことは誠に心強い限りであります。パーソナルウェアも開発企画的中し、商品の多様化志向に充分応えることができ、主軸商品としての座を占めるに足る品種として成長してまいりました。又昨年発売いたしましたボディウェアは、時代の要求をタイムリーに受けとめたことが効を奏し、有力商品として今後の成長が大いに期待されております。生活様式の多様化、レジャーの一段の進展が見込まれる中であって、カジュアルウェアの分野には、極めて明るい将来が予想されます。ワコールは、今春発売しましたニックニックを契機に、本格的アウターへの進出に踏み出し、ファンデーションを土台に、トータルファッション衣料メーカーとしての体制を整えることを目指して、次期以降強力な販売展開を計る所存であります。

商品グループ別の売上は下記の通りである。

区 分	金 額	構 成 比	対 前 期 比
ファンデーション・ガーメント	1 0,0 9 1.4百万円	4 1.9 %	1 4 2 %
ラ ン ジ ェ リ ー	8,3 9 0.6	3 4.8	1 2 4
パーソナルウェア及び子供もの	5,5 6 5.7	2 3.1	1 3 3
そ の 他	5 1.1	0.2	5 4
合 計	2 4,0 9 8.8	1 0 0.0	1 3 3

2. 生産能力（月産）

下記は1カ月22日（1日7時間40分）稼動した場合の期末における自家工場の標準的な操業条件下の生産能力である。

1 カ月平均生産数量

（単位 枚）

区 分		期 別	第 24 期 (46/9~47/8)	第 25 期 (47/9~48/8)
フガー アン デーション ント	ブ ラ ジ ャ ー		170,000	170,000
	ガ ー ド ル		100,000	100,000
	計		270,000	270,000
ランジェリ	ス リ ッ プ		75,000	75,000
パーソナ ルウェア	ネ グ リ ジ ェ		20,000	20,000

3. 生産実績

(1) 生産実績

（単位 千円）

期 別 項 目 品 種		第 24 期 (46/9~47/8)				第 25 期 (47/9~48/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フガー アン デーション ント	ブ ラ ジ ャ ー	5,716 ^{千枚}	2,062,532	476 ^{千枚}	171,878	6,500 ^{千枚}	2,627,168	542 ^{千枚}	218,931
	ガードル及び ボディースーツ	2,289	1,457,529	191	121,461	2,965	2,218,150	247	184,846
	そ の 他	—	102,731	—	8,560	—	604,005	—	50,333
	小 計	—	3,622,792	—	301,899	—	5,449,323	—	454,110
ラン ジ エ リ	ス リ ッ プ ツイングエリー	5,594	3,069,778	466	255,815	6,695	4,106,216	558	342,185
	シ ョ ー ツ	6,713	806,355	559	67,196	5,621	758,701	468	63,225
	そ の 他	—	735,960	—	61,330	—	543,512	—	45,292
	小 計	—	4,612,093	—	384,341	—	5,408,429	—	450,702
パー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネ グ リ ジ ェ マ	1,585	1,629,207	132	135,767	1,833	2,161,258	153	180,105
	子 供 も の	1,596	612,584	133	51,049	1,743	845,686	145	70,474
	そ の 他	—	798,992	—	66,166	—	1,089,097	—	90,758
	小 計	—	3,035,783	—	252,982	—	4,096,041	—	341,337
合 計		—	11,270,668	—	939,222	—	14,953,793	—	1,246,149

- (注) 1. 生産実績が生産能力をオーバーしているのは外注分を含んでいるためである。
2. 生産実績の金額は製造原価による。

(2) 稼 動 率 (自家工場)

	第 24 期 (46/9~47/8)	第 25 期 (47/9~48/8)
ブラジャー	95.0 %	95.0 %
ガードル	94.6	94.3
スリッパ	96.4	96.4
ネグリジェ	96.4	96.8

(1)の生産実績は下請工場分も含んでいるものであるが、本表では自家工場のための稼働率を示した。

$$(\text{算 式}) \frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}} \times 100$$

(3) 主要原材料

1) 主要原材料の入手消費状況

第24期事業年度(昭和46年9月~昭和47年8月)及び第25期事業年度(昭和47年9月~昭和48年8月)の主要原材料入手消費状況をみると下記の通りである。なお外注先使用材料の大部分は当社において一括購入している。

区 分 原材料名	単 位	第24期(46/9~47/8)				第25期(47/9~48/8)		
		期首在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量	入 庫 量	消 費 量	期末在庫量
3455N トリコット	m	1,238	233,217	(186,401) 230,767	3,688	264,861	(226,554) 267,952	597
11334Nトリコット	m	134	180,567	(146,343) 180,681	20	64,753	(58,484) 60,907	3,866
8877 ブラジャークロス	m	38	84,299	(75,154) 84,047	290	103,188	(86,565) 94,628	8,850
8900 キャンブリック	m	0	94,472	(78,585) 94,396	76	76,354	(27,617) 70,566	5,864
5351 ティッシュ	m	379	108,634	(79,999) 108,181	832	77,393	(77,166) 41,383	36,842
A692 フレンチパイル	m	704	141,669	(116,475) 141,955	418	43,607	(27,637) 42,677	1,348
W5662 オペロン	m	658	18,140	(14,823) 18,252	546	31,900	(29,236) 32,102	344
31260 バチスタロン	m	99	70,861	(49,706) 67,148	3,812	0	(33,07) 38,12	0
31265 バチスタロン	m	0	337,854	(307,648) 334,612	3,242	553,505	(505,334) 515,802	40,945
1102 ブーメロン	m	0	294,341	(294,180) 294,341	0	122,855	(122,285) 122,683	172

(注) 消費量()内は外注先使用分(有償支給分)の内数である。

2) 主要原材料の価格の推移

第24期事業年度(昭和46年9月~昭和47年8月)及び第25期事業年度(昭和47年9月~昭和48年8月)の主要原材料の価格の推移は下記の通りである。

(単位m:円)

区 分 原材料名	第 24 期 (46/9~47/8)						第 25 期 (47/9~48/8)					
	46/10	12	47/2	4	6	8	47/10	12	48/2	4	6	8
3455N トリコット	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	285	285
11334Nトリコット	240	240	240	240	240	240	235	225	225	225	225	225
8877 ブラジャークロス	110	110	110	110	110	110	130	130	130	130	200	200
8900 キャンブリック	98	98	98	98	98	98	115	115	115	115	170	180
5351 ティッシュ	270	270	270	270	270	270	250	270	270	270	—	270
A692 フレンチパイル	308	—	308	305	305	305	305	—	—	—	320	—
W5662 オペロン	800	930	930	930	800	800	850	850	850	950	950	950
31260 バチスタロン	330	330	330	330	330	330	—	330	—	—	—	—
31265 バチスタロン	—	330	330	330	330	330	330	330	330	330	430	430
1102 ブーメロン	—	380	380	380	380	380	380	380	380	380	430	—

(注) 金額は購入価格による。

(4) 外 注 状 況

当社の外注には、製品の外注加工と部品の外注加工とがある。

製品については品種別の依存率（数量による）は次の通りである。

	第 24 期 (46/9~47/8)	第 25 期 (47/9~48/8)
ブラジャー	61.3%	61.6%
ガードル	69.6	73.3
スリッパ	85.7	96.5
ネグリジェ	83.5	87.5

自家工場は高級品と中級品のみを生産しているので、金額による外注依存率では上記の数字より $\frac{1}{3}$ 程度低くなる。

尚、部品の外注加工費は総製造費用の0.8%を占めている。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は季節によって需要の増減があり、受注生産を行なっているのは需要期に間に合わないので、原則的には、事業年度始め（9月）に生産計画を立て、月々修正を加えながら見込生産を行なって、製品を貯える方法をとっている。少量の特殊な製品についてのみ、受注によってその都度生産している。

(2) 生 産 計 画（今後6カ月間）

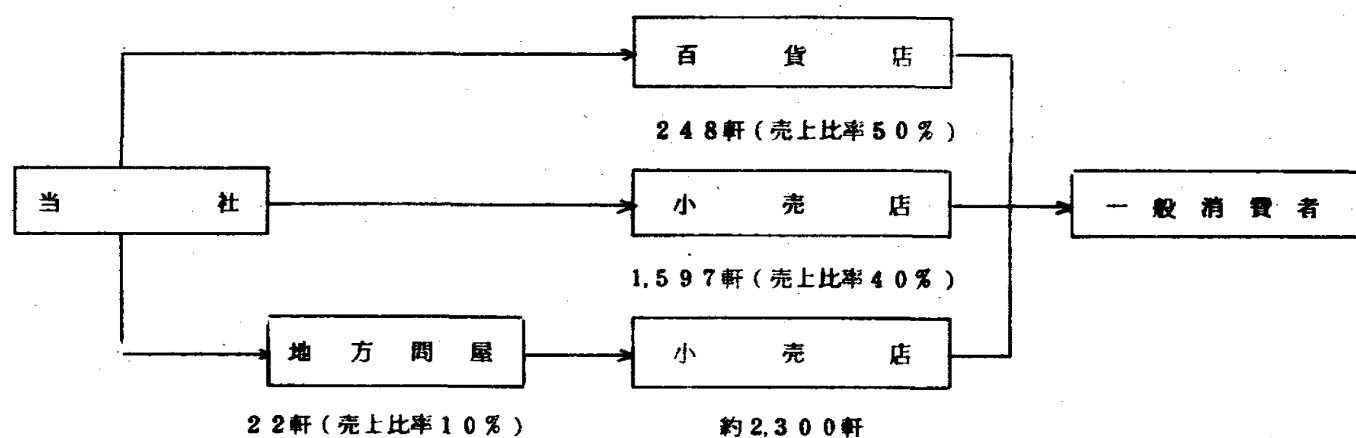
（単位 千円）

品 種 摘 要		期 別 48年9月~11月		48年12月~49年2月		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
フガー アン デメ シ ョ ン ト	ブ ラ ジ ャ ー	1,670千枚	931,000	1,430千枚	870,500	3,100千枚	1,801,500
	ガードル及びボディースーツ	943	899,300	827	823,400	1,770	1,722,700
	そ の 他	—	17,200	—	21,500	—	38,700
	小 計	—	1,847,500	—	1,715,400	—	3,562,900
ラン ジ エ リ ー	スリッパ・ツインジェリー	1,760	1,296,000	1,460	1,197,400	3,220	2,493,400
	シ ョ ー ツ	1,470	267,000	1,330	226,400	2,800	493,400
	そ の 他	—	360,000	—	183,000	—	543,000
	小 計	—	1,923,000	—	1,606,800	—	3,529,800
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア 他	ネグリジェ・パジャマ	433	621,700	430	630,000	863	1,251,700
	子 供 も の	336	213,900	418	229,100	754	443,000
	そ の 他	—	538,800	—	555,300	—	1,094,100
	小 計	—	1,374,400	—	1,414,400	—	2,788,800
合 計		—	5,144,900	—	4,736,600	—	9,881,500

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社はその製品の大部分を百貨店・小売店に直接販売しており、一部を地方問屋を通じて小売店へ販売している。その関係を図示すると次の通りである。



(2) 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 項 目 品 種		第 24 期 (46/9~47/8)				第 25 期 (47/9~48/8)			
		数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
				数 量	金 額			数 量	金 額
フ ガ ア ン デ ー シ ョ ン ト	ブラジャー	6,065千枚	3,635,316	505千枚	302,943	6,561千枚	4,628,966	547千枚	385,747
	ガードル及び ボディースーツ	2,455	2,916,010	205	248,001	2,996	4,422,555	250	368,546
	そ の 他	—	578,919	—	47,826	—	1,039,843	—	86,654
	小 計	—	7,125,245	—	598,770	—	10,091,364	—	840,947
ラ ン ジ エ リ ー	スリッパ ソックス	5,684	4,996,316	474	416,360	6,267	6,332,339	522	527,695
	ショーツ	5,691	1,066,600	474	88,883	6,222	1,277,726	519	106,477
	そ の 他	—	719,073	—	59,923	—	780,547	—	65,046
	小 計	—	6,781,989	—	565,166	—	8,390,612	—	699,218
パ ー ソ ナ ル ウ ェ ア	ネグリジェ マ	1,448	2,226,855	121	185,572	1,749	3,095,045	146	257,920
	子供もの	1,525	852,661	127	71,055	1,631	1,106,382	136	92,199
	そ の 他	—	1,091,598	—	90,966	—	1,364,295	—	113,691
	小 計	—	4,171,114	—	347,593	—	5,565,722	—	463,810
喫 茶 そ の 他		—	94,488	—	7,874	—	51,096	—	4,258
合 計		—	18,172,836	—	1,514,403	—	24,098,794	—	2,008,233

(3) 主要製品の販売価格の推移

第24期事業年度（昭和46年9月～昭和47年8月）及び第25期事業年度（昭和47年9月～昭和48年8月）の主要製品の販売平均単価の推移は下記の通りである。

（単位 一枚につき：円）

期 別 製品名	第 24 期（46/9～47/8）						第 25 期（47/9～48/8）					
	46/10	12	47/2	4	6	8	47/10	12	48/2	4	6	8
ブラジャー	607	682	658	652	655	660	677	727	798	791	832	1,034
ガードル	1,168	1,227	1,187	1,175	1,176	1,188	1,146	1,286	1,464	1,531	1,504	1,861
スリッパ	728	757	801	769	777	775	775	802	1,021	986	924	1,147
ウイントム	866	811	—	—	—	805	826	719	—	—	—	1,164
ツインジェリー	1,134	1,112	1,113	1,092	1,085	1,085	1,058	1,056	1,262	1,275	1,258	1,436
ネグリジェ	1,679	1,568	1,625	1,579	1,543	1,543	1,711	1,668	1,929	1,799	1,698	2,569

(4) 販売先別売上表

（単位 千円）

期 別 販売先 摘要	第 24 期 (46/9～47/8)			第 25 期 (47/9～48/8)		
	店 数	金 額	金 額 比	店 数	金 額	金 額 比
都 市 百 貨 店	50軒	4,590,584	25.3%	51軒	5,827,571	24.2%
地 方 百 貨 店	185	4,471,057	24.6	197	6,004,180	24.9
量 販 店	222	1,806,406	7.2	197	1,961,230	8.2
専 門 店	257	2,009,953	11.1	315	3,088,296	12.8
一 般 小 売 店	1,073	4,037,904	22.2	1,085	4,944,326	20.5
問 屋	21	1,756,932	9.6	22	2,273,191	9.4
合 計	1,808	18,172,836	100.0	1,867	24,098,794	100.0

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 現 況

昭和48年8月31日現在

事業所名	取扱業務	従業員数	土 地		建 物			そ の 他 設 備		合 計
			面 積	帳簿価額	構 造	面 積	帳簿価額	機械設備	そ の 他	
本 社	管理業務	788	7,409 ^{m²}	269,569 ^{千円}	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上7階建事務所工場	20,616 ^{m²}	656,933 ^{千円}	7,065 ^{千円}	98,050 ^{千円}	1,031,617 ^{千円}
本社工場	ファンデーションランジェリー製造	707	3,223	51,010	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上4階建工場	8,522	252,984	71,450	11,921	387,365
資材倉庫	資材管理	63	1,927	106,341	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上3階建倉庫	4,245	272,204	—	24,129	402,674
新宿店	販売業務	492	899	199,840	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上9階建事務所	6,513	350,425	—	48,415	598,680
浅草橋店	〃	213	347	58,540	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根塔屋2階地下2階地上7階建事務所他	2,782	122,086	—	19,367	199,993
大阪店	〃	236	885	35,721	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上6階建事務所	4,934	249,274	—	17,402	302,397
京都店	〃	255	(2,395) 963	2,627	鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建事務所他	3,882	63,651	—	20,766	87,044
名古屋店	〃	143	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造地上11階塔屋2階建本原ビルの中1階、2階及び3階の一部を賃借	(3,027)	14,068	—	13,873	27,941
福岡店	〃	104	752	51,299	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建事務所	5,066	339,277	—	34,038	424,614
札幌営業所	〃	83	—	—	鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上8階建の中地階1階2階の一部を賃借	(1,135)	0	—	7,856	7,856
そ の 他	東京本部用地、グラウンド用地、独身寮、社宅等	29	234,434	422,248	—	(625) 26,478	783,702	—	75,156	508,130
計		3,113	(2,395) 250,839	4,997,395		(4,787) 83,038	3,104,604	78,515	370,973	8,551,487

- (注)1. ()内は外書で賃借しているものである。
 2. その他の設備の中には構築物118,597千円、工具器具備品227,957千円、車輛運搬具24,419千円が含まれている。
 3. 建設仮勘定333,529千円は含んでいない。
 4. ほかに外注下請工場が約150軒ある。

機械設備の事業所別明細

事業所名	動力マシン		電動裁断機		そ の 他	合 計
	台 数	金 額	台 数	金 額		
本 社	118台	6,609千円	0台	0千円	456千円	7,065千円
本 社 工 場	1,119	63,793	23	3,182	4,475	71,450
計	1,237	70,402	23	3,182	4,931	78,515

生産能力に影響を及ぼすような機械設備の休止はない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和48年8月31日現在)

計画の内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着工年月	完成予定月	摘要
物流センター建設 (物流倉庫狭隘による) 拡充	千円 1,800,000	千円 0	千円 1,800,000	年 月 48. 9	年 月 49. 7	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建 21,825㎡
浅草橋店改築 (現店舗狭隘による拡) 充	400,000	0	400,000	49. 2	50. 2	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上9階建 4,500㎡
東京新事業所用地買収 (関東地区販売増加に) よる新店舗建設	1,200,000	0	1,200,000	—	—	約1,200㎡～1,500㎡
新潟工場建設 (生産増加による新) 工場建設	300,000	0	300,000	48. 10	49. 5	鉄骨造2階建 3,125㎡
福利厚生施設 (家族寮4棟建設他)	800,000	62,364	737,636	48. 7	49. 11	鉄筋コンクリート造家族寮 100世帯分他
計	4,500,000	62,364	4,437,636	—	—	—

(注) 今後の所要額4,437,636千円は自己資金1,937,636千円及び借入金2,500,000千円をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は災害による滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

当社は証券取引法第193条の2に基づき第25期事業年度（昭和47年9月1日から昭和48年8月31日まで）の財務諸表について、等松・青木監査法人により監査を受け次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

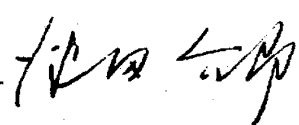
取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和48年11月15日

監 査 法 人 の 名 称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

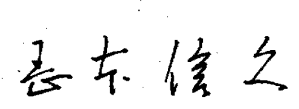
代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

代 表 社 員
関 与 社 員

公 認 会 計 士

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社ワコールの昭和47年9月1日から昭和48年8月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は株式会社ワコールの昭和48年8月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地

虎 門 琴 平 会 館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地

事 務 所 所 在 地 大 阪 化 学 纖 維 会 館

電話 大阪(06)202-3066(代)

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第24期(47・8・31現在)		第25期(48・8・31現在)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 資 産		%		%	
1. 現金及び預金	※1 6,021,308		※1 5,846,157		△ 175,151
2. 受 取 手 形	※2 605,784		※2 720,535		114,751
3. 売 掛 金	※3 1,792,355		1,915,385		123,030
4. 製 品 商 品	2,509,211		3,379,023		869,812
5. 原 材 料	147,001		637,028		490,027
6. 仕 掛 品	248,742		507,752		259,010
7. 前 渡 金	10,088		31,273		21,185
8. その他の流動資産					
1) 下 請 先 よ り の 受 取 手 形	※2 257,393		307,545		
2) 下 請 先 対 する 短 期 債 権	※3 607,792		1,141,331		
3) 従 業 員 対 する 短 期 貸 付 金	2,117		3,814		
4) 短 期 貸 付 金	130		12,656		
5) 関係会社短期貸付金	9,000		172,500		
6) 未 収 入 金	10,484		20,094		
7) 仮 払 金	17,424	904,340	26,856	1,684,796	780,456
9. 貸 倒 引 当 金		※4 △ 60,162		※4 △ 75,875	△ 15,713
流 動 資 産 合 計		12,178,667 64.8		14,646,074 55.8	2,467,407
II 固 定 資 産					
(I) 有形固定資産					
1. 建 物	3,185,906		4,281,246		
減価償却引当金	△ 905,448	※5 2,280,458	△ 1,176,642	※5 3,104,604	824,146
2. 構 築 物	102,088		182,947		
減価償却引当金	△ 55,304	46,784	△ 64,350	118,597	71,813
3. 機 械 装 置	255,155		255,757		
減価償却引当金	△ 165,028	90,127	△ 177,242	78,515	△ 11,612
4. 工 具 器 具 備 品	523,925		579,115		
減価償却引当金	△ 302,798	221,127	△ 351,158	227,957	6,830
5. 車 輛 運 搬 具	44,690		48,515		
減価償却引当金	△ 21,234	23,456	△ 24,096	24,419	963
6. 土 地		※5 2,510,981		※5 4,997,395	2,486,414
7. 建 設 仮 勘 定		82,081		333,529	251,448
有 形 固 定 資 産 合 計		5,255,014		8,885,016	3,630,002

(単位 千円)

期 別 科 目	第24期(47・8・31現在)		第25期(48・8・31現在)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 商 標 権	2,118		2,528		410
2. 電話施設利用権	11,900		14,614		2,714
3. 施設借用権利金	19,757		19,889		132
無形固定資産合計	33,775		37,031		3,256
(3) 投 資					
1. 投資有価証券	535,136		1,558,715		1,023,579
2. 関係会社株式	※6 108,828		※6 311,284		202,456
3. 出 資 金	18,965		27,975		14,010
4. 従業員に対する 長期貸付金	93,552		79,846		△ 13,706
5. 長期貸付金	220,904		232,938		12,034
6. 関係会社 長期貸付金	12,300		6,000		△ 6,300
7. 施設借用保証金	154,728		250,458		95,730
8. 1年をこえる 銀行預金	※7 74,230		※7 80,000		5,770
9. 役員に対する 生命保険料	59,986		71,325		11,339
10. その他の投資	40,087		46,284		6,197
投 資 合 計	1,313,716		2,664,825		1,351,109
固定資産合計	6,602,505	35.1	11,586,872	44.1	4,984,367
■繰延勘定					
1. 前払費用	25,270		23,761		△ 1,509
繰延勘定合計	25,270	0.1	23,761	0.1	△ 1,509
資 産 合 計	18,806,442	100.0	26,256,707	100.0	7,450,265

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第24期(47・8・31現在)			第25期(48・8・31現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形		2,325,028			3,795,541		1,470,513
2. 設 備 代 金 支 払 手 形		18,654			260,659		242,005
3. 買 掛 金		1,020,662			1,561,837		541,175
4. 関 係 会 社 に対する買掛金		27,649			100,449		72,800
5. 短 期 借 入 金		1,840,000			2,640,000		800,000
6. 1年以内返済 長期借入金	(うち担保付) 372,794円	377,594		(担 保 付)	351,334		△ 26,260
7. 未 払 金		107,552			199,926		92,374
8. 未 払 費 用		87,703			312,275		224,572
9. 預 り 金		18,757			17,151		3,394
10. 賞 与 引 当 金		※8 166,000			※8 571,000		405,000
11. 法人税等引当金		※9 635,532			※9 1,679,149		1,043,617
12. そ の 他 の 流 動 負 債							
1) 役員従業員預り金	211,691			252,289			
2) 仮 受 金	4,287	215,978		2,204	254,493		38,515
流 動 負 債 合 計		6,836,109	36.3		11,743,814	44.7	4,907,705
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 (担 保 付)		910,419			1,708,745		798,326
2. 長 期 未 払 金 (担 保 付)		105,718			142,071		36,353
3. 退職給与引当金		※10 220,777			※10 311,891		91,114
4. 預 り 保 証 金		444,222			55,334		10,912
固 定 負 債 合 計		1,281,336	6.8		2,213,041	8.5	931,705
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金		※11 117,000			※11 183,000		66,000
2. 海外投資損失 準備金		※12 52,796			※12 66,525		13,729
3. 固定資産圧縮 引 当 金		※13 312,305			※13 326,220		13,915
4. 買換資産引当金		※14 31,596			※14 7,698		△ 23,898
特 定 引 当 金 合 計		513,697	2.7		583,443	2.2	69,746
負 債 合 計		8,631,142	45.8		14,540,298	55.4	5,909,156

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第24期(47・8・31現在)			第25期(48・8・31現在)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 資 本 金		1,800,000	9.6%		※15 2,300,000	8.7%	500,000
(授 権 株 式 数)	(64,000千株)			(160,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(36,000千株)			(46,000千株)			
II 新 株 式 払 込 金		※16 3,072,000	16.4		0		△ 3,072,000
III 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		808,071			3,380,071		2,572,000
資本準備金合計		808,071	4.3		3,380,071	12.9	2,572,000
IV 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		300,000			400,000		100,000
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	2,600,000			3,200,000			
2) 配 当 平 均 積 立 金	300,000			460,000			
3) 退 職 給 与 積 立 金	0	2,900,000		20,000	3,680,000		780,000
法人税等引当額							
3. 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,295,229			1,956,338		661,109
利益剰余金合計		4,495,229	23.9		6,036,338	23.0	1,541,109
資 本 合 計		10,175,300	54.2		11,716,409	44.6	1,541,109
負 債 資 本 合 計		18,806,442	100.0		26,256,707	100.0	7,450,265

(脚 注)

第 2 4 期

※1 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち193,876千円の50%に相当する金額を※7社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2(1) このほか。受取手形割引高 589,358千円

(2) 従来、受取手形は得意先からの受取手形と、下請先からの受取手形とを一括して表示していたが、当期(第24期)から売上高の表示を、得意先に対する製品商品売上高のみに変更したため下請先からの受取手形は別科目をもって区分表示することにした。(損益計算書 脚注※1参照)

※3 従来、売掛金は得意先に対する売掛金と下請先に対する売掛金とを一括して表示していたが、当期(第24期)から売上高の表示を得意先に対する製品商品売上高のみに変更したため、

第 2 5 期

※1 現金及び預金のうち定期預金40,000千円は貯蓄管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち230,314千円の50%に相当する金額を※7社内預金引当信託と共同して保全するため銀行保証の担保に提供している。

※2 このほか。受取手形割引高 741,546千円

下請先に対する売掛金は、「下請先に対する短期債権」として別科目をもって区分表示することにした。

(損益計算書 脚注※1参照)

※4 貸倒引当金60,162千円は法人税法の限度額に対して100%である。
尚、60,162千円の内、162千円は債権償却引当金である。

※5 このうち建物1,978,551千円、土地1,486,116千円は長期借入金910,419千円、1年以内返済長期借入金872,794千円及び長期未払金105,718千円の担保に提供している。

※6 関係会社株式には次の海外合併事業株式を含む。THAI WACOAL CO., LTD. 31,928千円(1,960,000バーツ)
台湾華歌爾股份有限公司33,800千円(4,000,000新台幣ドル)、韓国ワコール株27,600千円(30,000,000ウォン)

※7 1年をこえる銀行預金のうち70,000千円は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち198,876千円の50%に相当する金額を※1銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託としている。

※8 賞与引当金は法人税法の限度額に対し105%である。

※9 法人税等引当金には事業税並びに住民税の引当額を含んでいる。

※10 退職給与引当金の設定基準は、期末要支給額の全額を引当てる方法を採用している。
退職給与引当金は法人税法の累積限度額に対し210%である。

※11 価格変動準備金117,000千円は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※12 海外投資損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※13 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当金である。

※14 買換資産引当金は租税特別措置法に基づいて計上した買換資産の特定引当金である。

※4 貸倒引当金75,875千円は法人税法の限度額に対して100%である。

尚、75,875千円の内、375千円は債権償却引当金である。

※5 このうち建物2,922,455千円、土地2,457,048千円は長期借入金1,708,745千円、1年以内返済長期借入金851,834千円及び長期未払金142,077千円の担保に提供している。

※6 関係会社株式には次の海外合併事業株式を含む。THAI WACOAL CO., LTD. 44,461千円(2,940,000バーツ)
台湾華歌爾股份有限公司33,800千円(4,000,000新台幣ドル)、韓国ワコール株42,523千円(45,000,000ウォン)

※7 1年をこえる銀行預金は貯蓄金管理に関する協定に基づき役員従業員預り金のうち230,314千円の50%に相当する金額を※1銀行保証と協同して保全するため社内預金引当信託としている。

※8 賞与引当金は、当期に給与規程の改定により支給対象期間が確定され、これにより引当計上したため増加した。
賞与引当金は法人税法の限度額に対し118%である。

※9 法人税等引当金には事業税並びに住民税の引当額を含んでいる。

※10 退職給与引当金の設定基準は、期末要支給額の全額を引当てる方法を採用している。
退職給与引当金は法人税法の累積限度額に対し200%である。

※11 価格変動準備金188,000千円は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※12 海外投資損失準備金は租税特別措置法の限度額に対し100%である。

※13 固定資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づいて計上した特定資産の買換による圧縮引当金である。

※14 買換資産引当金は租税特別措置法に基づいて計上した買換資産の特定引当金である。

※15 昭和48年7月17日開催の取締役会の決議により、昭和48年9月1日をもって下記の通り増資した。

株主割当無償1:0.1(資本準備金の一部230,000千円を資本に組入れ)

従って、増資額230,000千円増資後、資本金は、2,580,000千円となる。

※16 昭和47年8月31日を払込期日として一般募集を行い、
額面金額金50円の新株式6,400,000株を1株の発行価額金
480円で株式募集を行い、前記期日に払込を完了した。

(1) 新株式発行数 6,400,000株

(2) 資本金増加の日 昭和47年9月1日

(3) 資本準備金繰入予定額 2,752,000千円

尚、上記とは別に昭和47年9月1日付をもって資本準備
金の一部180,000千円を資本に組入れ無償新株式
8,600,000株を昭和47年8月31日午後3時現在の株主
に対しその所有株式1株につき0.1株の割合をもって割当て
発行した。

(保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
株式会社共和産業 (借入金)	3,520千円	商工組合中央金庫
北陸ワコール株式会社 (借入金)	34,504千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証)	50,700千円	第一勧業銀行

(保証債務)

当社は次の通り債務保証をしている。

(相手先)	(保証債務)	(債権者)
株式会社共和産業 (借入金)	2,430千円	商工組合中央金庫
北陸ワコール株式会社 (借入金)	39,848千円	北陸銀行
台湾華歌爾股份有限公司 (輸出入に関する取引保証極度)	112,000千円	第一勧業銀行
和江株 (借入金)	170,000千円	三菱銀行
当社従業員19名 (住宅借入金)	46,956千円	三菱信託銀行

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 4 期			第 2 5 期			増 減
	(自 昭和46年9月 1日) (至 昭和47年8月31日)			(自 昭和47年9月 1日) (至 昭和48年8月31日)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 製品商品総売上高	20,745,990			26,468,955			
2. 製品商品売上値引 及び戻り高	2,573,154	※1 18,172,836	100.0	2,370,161	24,098,794	100.0	5,925,958
II 売 上 原 価							
1. 期首製品商品棚卸高	1,867,428			2,509,211			
2. 当期商品仕入高	6,497,225			97,062			
3. 当期製品製造原価	11,270,668			14,953,793			
合 計	13,787,821			17,560,066			
4. 期末製品商品棚卸高	2,509,211	11,278,610	62.1	3,379,023	14,181,043	58.8	2,902,433
売上総利益		6,894,226	37.9		9,917,751	41.2	3,023,525
III 販 売 費 及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	820,453			953,987			
2. 荷造発送費	199,565			259,081			
3. 通 信 費	74,452			75,697			
4. 旅 費 交 通 費	147,414			189,004			
5. 交 際 費	90,954			136,721			
6. 貸倒引当金繰入額	9,000			15,713			
7. 貸 倒 損 失	1,172			874			
8. 役 員 報 酬	91,520			108,360			
9. 従業員給料手当	1,718,006			2,280,398			
10. 賞与引当金繰入額	97,380			347,000			
11. 退 職 金	1,982			7,342			
12. 退職給与引当金繰 入 額	40,521			64,279			
13. 法 定 福 利 費	95,369			109,976			
14. 福 利 厚 生 費	73,984			85,882			
15. 水 道 光 熱 費	42,890			44,084			
16. 修 繕 費	47,119			66,258			
17. 資 産 賃 借 料	141,136			183,599			
18. 減 価 償 却 費	219,215			231,773			
19. 損 害 保 険 料	16,953			20,376			
20. 税 金 公 課	27,752			36,421			
21. 研 究 費	32,617			36,020			
22. 消耗工具器具備品費	21,435			27,155			
23. 事務用消耗品費	44,730			52,745			
24. 支 払 手 数 料	48,509			48,140			
25. 雑 費	77,859	4,181,987	23.0	113,902	5,494,787	22.8	1,312,800
営 業 利 益		2,712,239	14.9		4,422,964	18.4	1,710,725

(単位 千円)

(単位 十円)

期 別 科 目	第 2 4 期			第 2 5 期			増 減
	(自 昭和46年9月 1日 至 昭和47年8月31日)			(自 昭和47年9月 1日 至 昭和48年8月31日)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息	113,062			283,722			
2. 受 取 配 当 金	16,850			24,918			
3. 雑 収 入	19,644	149,556	0.9	13,796	322,436	1.3	172,880
当期総利益		2,861,795	15.8		4,745,400	19.7	1,883,605
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息割引料	343,245			378,216			
※2 2. 原 価 外 租 税	130,615			※2 167,268			
3. 事業税引当額	140,000			390,000			
4. 株 式 費 用	82,576			5,508			
5. 雑 損 失	7,566	704,002	3.9	22,704	963,696	4.0	259,694
当期純利益		2,157,793	11.9		3,781,704	15.7	1,623,911
法人税等引当額	※3 850,000	4.7		※3 1,710,000	7.1		860,000
法人税等引当額 控除後当期純利益		1,307,793	7.2		2,071,704	8.6	763,911

(脚 注)

第 2 4 期

- (1) 棚卸方法 原材料 } 帳簿棚卸
仕掛品 } 実地棚卸
製品商品 } 併 用
- (2) 評価基準 先入先出法による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生していない。

※1 従来、売上高は得意先への製品商品売上高と下請先への材料有償支給高とを併せて表示していたが、下記の理由により当期(第24期)から、売上高の表示を得意先への製品商品売上高のみに変更した。

(1) 下請先への材料有償支給高は原価支給であり、利益には直接関係がないこと。

(2) 従って売上高は製品商品売上高のみを記載した方が、営業成績をより適切に表示すると思われること。

なお、当期の下請先への材料有償支給高(従来の原材料売上高)は次の通りである。 4,698,441千円

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税納付額 123,638千円
不動産取得税 2,718千円
登録税 4,259千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額111,234千円が含まれている。

第 2 5 期

- (1) 棚卸方法 原材料 } 帳簿棚卸
仕掛品 } 実地棚卸
製品商品 } 併 用
- (2) 評価基準 先入先出法による低価法
但し当期は低価法による評価損は発生していない。

※2 原価外租税の内訳は下記の通りである。

事業税納付額 129,209千円
不動産取得税 9,179千円
登録税 28,880千円

※3 法人税等引当額には住民税引当額226,527千円が含まれている。

製 造 原 価 明 細 書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 4 期		第 2 5 期		増 減
	(自 昭和46年9月 1日) (至 昭和47年8月31日)		(自 昭和47年9月 1日) (至 昭和48年8月31日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費	9,260,319	82.4 %	12,699,046	88.5 %	3,438,727
II 労 務 費	1,282,933	11.4	1,760,302	11.6	477,369
III 経 費	※1 700,004	6.2	※1 758,455	4.9	58,451
当期製造総費用	11,243,256	100.0	15,212,803	100.0	3,969,547
期首仕掛品棚卸高	276,154		248,742		△ 27,412
計	11,519,410		15,461,545		3,942,135
期末仕掛品棚卸高	248,742		507,752		259,010
当期製品製造原価	11,270,668		14,958,793		3,688,125

(脚 注)

第 2 4 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーションランジェリー、パーソナルウェアに三大別している関係上、原価集計も三大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行なっている。

※1 経費のうち、外注加工費は、339,857千円である。

第 2 5 期

原価計算の方法

1. 当社は総合原価計算制度を採用し、事業部をファンデーションランジェリー、パーソナルウェアに三大別している関係上、原価集計も三大分割される。
2. 更に部門別、工程別に予定原価をもって配賦計算を行なっている。

※1 経費のうち、外注加工費は、290,672千円である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 4 期		第 2 5 期		増 減
	(自 昭和46年9月 1日) (至 昭和47年8月31日)		(自 昭和47年9月 1日) (至 昭和48年8月31日)		
I 前期未処分利益剰余金		1,146,205		1,295,229	149,024
II 前期剰余金処分額					
1. 利益準備金	100,000		100,000		
2. 配 当 金	300,000		360,000		
3. 役員賞与金	18,000		20,000		
4. 任意積立金					
1) 別途積立金	600,000		600,000		
2) 配当平均積立金	100,000		160,000		
3) 退職給与積立金	0		20,000		
合 計	700,000	1,118,000	780,000	1,260,000	142,000
5. 繰越利益剰余金		28,205		35,229	7,024
III 繰越利益剰余金増加額					
1. 固定資産売却益	*1 43,048		*1 7,900		
2. 有価証券売却益	5,054		7,147		
3. 買換資産引当金戻し	0		31,596		
4. 固定資産圧縮引当金戻し	0		248		
5. 前期損益修正					
1) 前期経費計上額戻入	3,911		1,907		
2) 過年度法人税等引当額の戻入	0		29,731		
3) 法人税の更正による修正	10,635		4,719		
小 計	145,46	62,648	36,357	83,248	20,600
IV 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却損	*2 1,869		*2 3,477		
2. 固定資産廃棄損	*3 8,892		*3 58,235		
3. 買換資産引当金繰入	31,596		7,698		
4. 固定資産圧縮引当金繰入	0		14,163		
5. 海外投資損失準備金繰入	0		13,729		
6. 価格変動準備金繰入	24,000		66,000		
7. 役員退職慰労金	15,000		6,425		
8. 前期損益修正					
1) 前期分法人税等納付	38,208		1,848		
2) 過年度割増償却額	0		61,526		
3) 役員生命保険解約損他	2,352		742		
小 計	355,60	103,417	64,116	233,843	130,426
繰越利益剰余金期末残高		△ 12,564		△ 115,366	△ 102,802
V 当期純利益		1,307,793		2,071,704	763,911
当期末処分利益剰余金		1,295,229		1,956,338	661,109
(うち未処分利益剰余金)		(1,267,024)		(1,921,109)	(654,085)
(当期増加額)					

(脚 注)

第 2 4 期

※ 1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土 地	4 2,9 0 0 千円
機 械 装 置 他	1 4 8
合 計	4 3,0 4 8

※ 2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	1 5 8 千円
工 具 器 具 備 品	3 3 3
車 輛 運 搬 具 他	1,3 7 8
合 計	1,8 6 9

※ 3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	4 8 1 千円
建 物	1,0 3 1
工 具 器 具 備 品	3,9 5 7
無 形 固 定 資 産 他	3,4 2 3
合 計	8,8 9 2

第 2 5 期

※ 1 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
土 地	7,6 9 8 千円
機 械 装 置 他	2 0 2
合 計	7,9 0 0

※ 2 固定資産売却損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	1,4 7 0 千円
工 具 器 具 備 品	7 9 8
車 輛 運 搬 具 他	1,2 0 9
合 計	3,4 7 7

※ 3 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りである。

区 分	金 額
機 械 装 置	2 4 9 千円
建 物	4 3,7 2 2
構 築 物	1,4 5 2
工 具 器 具 備 品	4,4 6 6
無 形 固 定 資 産 他	8,3 4 6
合 計	5 8,2 3 5

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 4 期			第 2 5 期			増 減
	昭和47年10月26日			昭和48年10月25日			
I 当期末処分利益剰余金			1,295,229			1,956,338	661,109
II 利益剰余金処分別							
1. 利 益 準 備 金		100,000			100,000		
2. 配 当 金		360,000			506,000		
3. 役 員 賞 与 金		20,000			30,000		
4. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	600,000			1,100,000			
2) 退 職 給 与 積 立 金	20,000			30,000			
3) 配 当 平 均 積 立 金	160,000	780,000	1,260,000	140,000	1,270,000	1,906,000	646,000
III 次期繰越利益剰余金			35,229			50,338	15,109

(注) この計算書は日付日現在の株主総会において承認された

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	株 三 菱 銀 行	50 ^円	1,300,000 ^株	434,785	434,785	投資有価証券
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	650,000	179,190	179,190	"
	伊 藤 忠 商 事 株	50	328,600	137,981	137,981	"
	株 三 和 銀 行	50	325,000	120,924	120,924	"
	旭 化 成 工 業 株	50	303,373	62,548	62,548	"
	株 伊 勢 丹	50	159,500	53,296	53,296	"
	株 蝶 理	50	220,550	34,140	34,140	"
	日 本 ク ロ ス 工 業 株	50	147,000	30,135	30,135	"
	株 文 化 環 境 セ ン タ ー	500	60,000	30,000	30,000	"
	三 共 生 興 株	50	71,500	25,838	25,838	"
	株 大 日 本 ス ク リ ー ン 製 造	50	50,000	25,000	25,000	"
	株 三 菱 信 託 銀 行	50	267,000	18,843	18,843	"
	株 日 本 バ イ リ ー ン	50	50,000	12,795	12,795	"
	帝 人 株	50	102,000	11,830	11,830	"
	株 イ ト ー ヨ ー カ 堂	50	6,200	10,530	10,530	"
	株 セ ー レ ン	50	55,000	10,113	10,113	"
	株 京 都 銀 行	50	100,000	10,000	10,000	"
	株 三 越	50	16,000	9,365	9,365	"
	株 東 海 銀 行	50	20,000	8,742	8,742	"
	株 ス ズ ラ ン 洋 裁 所	500	13,000	6,500	6,500	"
式	株 西 武 百 貨 店 関 西	500	10,000	5,000	5,000	"
	株 京 都 エ ン タ ー プ ラ イ ズ デベロップメント株	500	10,000	5,000	5,000	"
	そ の 他 42 銘柄	—	353,261	56,186	53,126	"
	計	—	4,617,984	1,298,741	1,295,681	—
公社債、国債及び地方債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	電 信 電 話 債 券 8 銘柄	32,240	20,273	20,273	投 資 有 価 証 券	
	三 越 物 上 担 保 付 社 債	2,500	2,449	2,449	"	
	大 丸 物 上 担 保 付 社 債	1,000	973	973	"	
	旭化成工業物上担保付社債	100	100	100	"	
	そ の 他 社 債 2 銘柄	1,300	1,300	1,300	"	
	計	37,140	25,095	25,095	—	

	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借 対照表 計上 額	摘 要
その他の有価証券	京都商工会議所 10万円券 6枚 債 券 5万円券 2枚	700	700	投資有価証券
	山一証券投資信託 受益証券 30,000口	122,520	122,520	〃
	日興証券投資信託 受益証券 6,500口	68,150	68,150	〃
	日本勧業角丸証券投資信託 受益証券 3,000口	2,541	2,541	〃
	三菱信託銀行貸付信託 受益証券 3口	25,000	25,000	〃
	日本興業銀行 割引興業債券 2口	19,028	19,028	〃
	計	237,939	237,939	—
合 計	1,561,775	1,558,715	—	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。
2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(四) 有形固定資產明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	3,185,906	※1 1,171,798	76,458	4,281,246	1,176,642	3,104,604	
構 築 物	102,088	83,135	2,276	182,947	64,350	118,597	
機 械 装 置	255,155	32,282	31,680	255,757	177,242	78,515	
工 具 器 具 備 品	523,925	77,379	22,189	579,115	351,158	227,957	
車 輛 運 搬 具	44,690	12,749	8,924	48,515	24,096	24,419	
土 地	2,510,981	※2 2,566,326	79,912	4,997,395	0	4,997,395	
建 設 仮 勘 定	82,081	4,077,070	3,825,622	333,529	0	333,529	
計	6,704,826	8,020,739	4,047,061	10,678,504	1,793,488	8,885,016	

(注) 当期増加の主たる明細

※ 1	資材倉庫建築	278,578千円	福岡店建築	341,360千円	大飯店増築	110,860千円
	工場建築及び改築	286,682千円	社宅2棟建築	116,984千円	その他	37,334千円
※ 2	支店用地購入	963,749千円	工場用地購入	483,479千円	倉庫用地購入	268,440千円
	厚生施設用地他購入	850,658千円				

(4) 無形固定資產明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
商 標 権	3,470	828	0	1,770	2,528	
電 話 施 設 利 用 権	11,900	2,817	103	0	14,614	
施 設 借 用 権 利 金	30,747	7,370	2,016	16,212	19,889	
計	46,117	11,015	2,119	17,982	37,031	

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
和江株	円 500	株 0	0	0	株 250,000	125,000	株 0	0	株 250,000	125,000	125,000	
株 東海ワコール縫製株	500	15,000	7,500	7,500	0	0	0	0	15,000	7,500	7,500	
北陸ワコール株	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
長崎ワコール縫製株	500	0	0	0	60,000	30,000	0	0	60,000	30,000	30,000	
新潟ワコール縫製株	500	0	0	0	40,000	20,000	0	0	40,000	20,000	20,000	
式 THAI WACOAL CO., LTD.	Bahts 1,000	1,960	Bahts (1,960,000) 33,685	Bahts (1,960,000) 31,928	980	Bahts (980,000) 12,533	0	0	2,940	Bahts (2,940,000) 46,218	Bahts (2,940,000) 44,461	
韓国ワコール株	Won 1,000	30,000	Won (30,000,000) 36,053	Won (30,000,000) 27,600	19,678	Won (19,678,000) 14,923	0	0	49,678	Won (49,678,000) 50,976	Won (49,678,000) 42,528	
台湾華歌爾股份有限公司	NT\$ 100	40,000	NT\$ (4,000,000) 85,855	NT\$ (4,000,000) 38,800	0	0	0	0	40,000	NT\$ (4,000,000) 85,855	NT\$ (4,000,000) 38,800	
計	-	102,960	121,093	108,828	870,658	202,456	0	0	478,618	323,549	311,284	

(注) 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

(三) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						使 途	返済期日	担保物件
短期	和江株	0	100,000	0	100,000	運転資金	49.6.27	土地
	東海ワコール縫製株	9,000	7,500	9,000	7,500	〃	48.9.29	無し
	長崎ワコール縫製株	0	65,000	0	6,500	〃	49.8.31	〃
	計	9,000	172,500	9,000	172,500	-	-	-
長期	東海ワコール縫製株	12,800	0	6,800	6,000	運転資金	特に定めていない	無し
合 計		21,800	172,500	15,800	178,500	-	-	-

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					使 途	担保物件
三菱銀行京都支店	(72,000) 180,000	0	72,000	(80,000) 108,000	設 備	土 地 建 物
第一勧業銀行烏丸支店	(36,000) 96,000	0	36,000	(36,000) 60,000	"	土 地
三菱信託銀行京都支店	(68,800) 324,800	600,000	68,800	(76,000) 856,000	"	土 地 建 物
三和銀行京都支店	(12,000) 32,000	0	12,000	(12,000) 20,000	"	土 地
京 都 銀 行 本 店	(12,000) 32,000	0	12,000	(12,000) 20,000	"	"
滋賀銀行京都支店	(12,000) 32,000	0	12,000	(12,000) 20,000	"	"
日本興業銀行京都支店	(84,000) 239,000	300,000	84,000	(71,000) 455,000	"	土 地 建 物
日本生命保険相互会社	(46,000) 122,000	100,000	46,000	(16,000) 176,000	"	"
明治生命保険相互会社	(16,000) 92,000	50,000	16,000	(16,000) 126,000	"	"
第一生命保険相互会社	(16,000) 92,000	50,000	16,000	(16,000) 126,000	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	(2,794) 46,213	46,200	4,334	(4,334) 88,079	"	"
合 計	(377,594) 1,288,013	1,146,200	379,134	(351,334) 2,055,079	—	—

(注) 1. ()内の金額は1年以内に返済すべき金額で流動負債に計上したものの内書で固定負債には差引1,703,745千円が計上されている。

2. 当該期以降3年間の返済予定額は下記の通りである。

	48/9~49/8	49/9~50/8	50/9~51/8
三菱銀行京都支店	80,000千円	28,000千円	0千円
第一勧業銀行烏丸支店	36,000	24,000	0
三菱信託銀行京都支店	76,000	193,000	220,000
三和銀行京都支店	12,000	8,000	0
京 都 銀 行 本 店	12,000	8,000	0
滋賀銀行京都支店	12,000	8,000	0
日本興業銀行京都支店	71,000	125,000	140,000
日本生命保険相互会社	16,000	64,000	64,000
明治生命保険相互会社	16,000	40,000	40,000
第一生命保険相互会社	16,000	40,000	40,000
年 金 福 祉 事 業 団	4,334	4,334	4,334
計	351,334	542,334	508,334

(ト) 資本金明細表

(単位 千円)

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘要
	額面株式	普通株	46,000,000株	50円	2,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 京都証券取引所	市場第一部 市場第一部
		小計	46,000,000株	—	2,300,000		
資本の額				2,300,000			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	30,000		昭和42年3月1日 資本準備金を資本組入				
	25,000		昭和44年3月1日 //				
	40,000		昭和45年3月1日 //				
	60,000		昭和46年3月1日 //				
	180,000		昭和47年6月20日開催の取締役会の決議により昭和47年9月1日付をもって資本準備金の一部180,000千円を資本に組入れ無償新株式3,600千株を発行した。又その割当は昭和47年8月31日午後3時現在の株主に対しその所有株式1株につき0.1株の割合による。				
	計	335,000	—				

(注) 昭和47年9月1日付をもって有償株式640万株、無償株式360万株を発行し500,000千円を資本に組入れた。

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金					
合併差益	25,591	0	0	25,591	
株式発行差金	782,480	※1 2,752,000	※2 180,000	3,354,480	
計	808,071	2,752,000	180,000	3,380,071	

(注) ※1 株式発行差金当期増加額2,752,000千円は昭和47年6月20日開催の取締役会の決議により昭和47年8月31日を払込期日として増資した640万株に対して額面金額50円の新株式を1株の発行価額480円で株式募集を行い発行差金を資本準備金として受入したものである。

※2 株式発行差金当期減少額180,000千円は資本組入によるものである(附属明細書(ト)資本金明細表参照)。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	300,000	100,000	0	400,000	前期利益処分による
任意積立金					
別途積立金	2,600,000	600,000	0	3,200,000	前期利益処分による
配当平均積立金	300,000	160,000	0	460,000	前期利益処分による
退職給与積立金	0	20,000	0	20,000	前期利益処分による
計	3,200,000	880,000	0	4,080,000	—

(㉜) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 価 額	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却費用額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	4,281,246	※1 286,765	1,176,642	3,104,604	27.5 %	0	0
	構 築 物	182,947	9,821	64,350	118,597	35.2	0	0
	機 械 装 置	255,757	27,394	177,242	78,515	69.3	0	0
	工具器具備品	579,115	68,206	351,158	227,957	60.6	0	0
	車 輛 運 搬 具	48,515	8,615	24,096	24,419	49.7	0	0
無 定 形 資 産	商 標 権	4,298	418	1,770	2,528	41.2	0	0
	施設借用権利金	36,101	5,981	16,212	19,889	44.9	0	0
繰 延 定	前 払 費 用	48,984	9,842	25,223	23,761	51.5	0	0
計		5,436,963	※2 417,042	1,836,693	3,600,270	33.8	0	0

(注) 償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。又、繰延勘定については法人税法に規定する年数により均等償却を行なっている。

※1 建物当期償却額は新築貸家住宅割増償却額120,201千円を含んでいる。

※2 当期償却額の計上区分は製造123,743千円、販売費及び一般管理費231,773千円、剰余金61,526千円である。

(㉝) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	166,000	571,000	166,000		571,000	
貸倒引当金	60,162	75,713		※1 60,000	75,875	
法人税等引当金	635,532	※2 2,100,000	1,026,652	※3 29,731	1,679,149	
退職給与引当金	220,777	114,321	23,207		311,891	
価格変動準備金	117,000	183,000		※4 117,000	183,000	
固定資産圧縮引当金	312,305	14,163		※5 248	326,220	
買換資産引当金	31,596	7,698		※6 31,596	7,698	
海外投資損失準備金	52,796	13,729			66,525	
計	1,596,168	3,079,624	1,215,859	238,575	3,221,358	

(注) ※1 貸倒引当金減少額60,000千円は法人税法による洗替分である。

※2 法人税等引当金増加額2,100,000千円は法人税等引当額1,710,000千円と事業税引当額390,000千円である。

※3 法人税等引当金減少額29,731千円は過年度引当額の戻入分である。

※4 価格変動準備金減少額117,000千円は租税特別措置法による洗替分である。

※5 固定資産圧縮引当金減少額248千円は租税特別措置法による戻入分である。

※6 買換資産引当金減少額31,596千円は租税特別措置法による戻入分である。

〔Ⅱ〕 主な資産・負債及び収支の内容

第25期末（昭和48年8月31日現在）における貸借対照表について説明すれば次の通りである。

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額
現 金	173,739
当 座 預 金	163,586
普 通 預 金	185,858
通 知 預 金	2,142,000
定 期 預 金	3,174,850
別 段 預 金	6,124
合 計	5,846,157

(ロ) 受取手形（下請先に対する受取手形を含む）及び割引手形

ⅰ 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
都 市 百 貨 店	50,324	71,679
地 方 百 貨 店	333,774	314,525
量 販 店	53,822	98,732
専 門 店	38,007	16,688
小 売 店	105,110	25,283
問 屋	139,498	214,639
小 計	720,535	741,546
下 請 先	307,545	0
合 計	1,028,080	741,546

ⅱ 期日別内訳

○ 受取手形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	下請先に対する受取手形
昭和48年 8月	1,707	0
" 9月	252,357	55,392
" 10月	181,349	92,816
" 11月	243,401	153,985
" 12月	40,953	5,352
49年 1月以降	768	0
計	720,535	307,545

(注) 昭和48年8月期日手形は大部分月末期日のため決済通知未着のものである。

○ 割引手形

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形	下請先に対する受取手形
昭和48年 9月	411,253	0
" 10月	330,293	0
計	741,546	0

(ハ) 売掛金

i 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
都 市 百 貨 店	4 5 0,0 9 3	
地 方 百 貨 店	4 9 9,6 6 8	
量 販 店	1 9 7,6 2 1	
専 門 店	2 2 9,4 6 7	
小 売 店	3 2 6,6 8 3	
問 屋	2 1 1,8 5 3	
計	1,9 1 5,3 8 5	

ii 売掛金の滞留状況

(単位 千円)

売 掛 金 残 高			当期中の月平均 売 上 高	売 掛 金 の 滞 留 状 況
第 2 4 期末	第 2 5 期末	期 中 平 均		
1,7 9 2,3 5 5	1,9 1 5,3 8 5	1,8 5 3,8 7 0	2,0 0 8,2 3 3	2 8 日

(注) 算出方法は、売掛金の滞留状況＝期中平均売掛金残高÷月平均売上高×30

(ニ) 棚卸資産

(単位 千円)

区 分		金 額	
製 品 及 び 商 品	ファンデーション	1,0 7 9,5 6 2	
	ランジェリー	1,0 8 6,0 2 0	
	パーソナルウェア	1,2 1 8,4 4 1	3,3 7 9,0 2 3
原 材 料	ファンデーション 用材料	1 6 1,1 4 0	
	ランジェリー 用材料	1 5 7,5 9 4	
	パーソナルウェア 用材料	3 1 8,2 9 4	6 3 7,0 2 8
仕 掛 品	ファンデーション 用仕掛品	3 5 4,9 9 7	
	ランジェリー 用仕掛品	4 2,3 1 9	
	パーソナルウェア 用仕掛品	1 1 0,4 3 6	5 0 7,7 5 2
計		4,5 2 8,8 0 3	

(ホ) 下請先に対する短期債権

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
下 請 先	1,1 4 1,3 3 1	材料有償支給分の未決済残高
計	1,1 4 1,3 3 1	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形（設備代金支払手形を含む）

i 振出目的別内訳

（単位 千円）

振出目的	金額	摘要
材料購入代金	3,596,305	
消耗品等購入代金	199,236	
小計	3,795,541	
設備代金	260,659	
合計	4,056,200	

ii 期日別内訳

（単位 千円）

期日別	支払手形	設備代金支払手形
昭和48年 9月	962,329	0
" 10月	1,435,390	57,774
" 11月	1,234,203	202,885
" 12月	163,619	0
計	3,795,541	260,659

(ロ) 買掛金（関係会社に対する買掛金を含む）

（単位 千円）

項目	買掛金	関係会社に対する買掛金
材料購入代金	1,541,761	100,449
外注加工費	20,076	0
計	1,561,837	100,449

(ハ) 短期借入金

（単位 千円）

借入先	金額	摘要		
		使途	返済条件	担保
物三菱銀行 京都支店	1,100,000	運転資金	昭和48年11月30日	なし
物第一勧業銀行 烏丸支店	660,000	"	昭和48年11月30日	なし
物三和銀行 京都支店	430,000	"	昭和48年11月30日	なし
物京都銀行 本店	200,000	"	昭和48年11月30日	なし
物滋賀銀行 京都支店	200,000	"	昭和48年11月30日	なし
物東海銀行 京都支店	50,000	"	昭和48年11月30日	なし
計	2,640,000	—	—	—

〔Ⅰ〕 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位 百万円)

区 分 科 目		47/9~47/11	47/12~48/2	48/3~48/5	48/6~48/8	合 計
前 月 繰 越 高		6,021	6,781	6,372	6,700	6,021
収 入	営 業 収 入	5,606	5,685	6,386	7,518	25,195
	借 入 金	996	0	1,800	1,100	3,896
	増 資	0	0	0	0	0
	その他の収入	449	679	501	851	2,480
	計	7,051	6,364	8,687	9,469	31,571
支 出	材 料 費	2,866	3,321	3,242	4,074	13,503
	人 件 費	735	1,099	788	1,296	3,918
	経 費	531	603	672	803	2,609
	設 備 費	253	479	1,905	1,230	3,867
	利息・割引料	60	86	75	138	359
	借入金返済	100	300	94	1,835	2,329
	配 当 金	300	60	0	0	360
	税 金	585	0	544	0	1,129
	その他の支出	861	825	1,039	947	3,672
	計	6,291	6,773	8,359	10,323	31,746
翌 月 繰 越 高		6,781	6,372	6,700	5,846	5,846

- (注) 1. その他の収入は受取利息・受取配当金・従業員預り金の受入等である。
2. その他の支出は、役員賞与金・従業員預り金の払戻・投資支出等である。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分 科 目		48/9~48/11	48/12~49/2	合 計
前 月 繰 越 高		5,846	5,812	5,846
収 入	営 業 収 入	7,506	7,021	14,527
	借 入 金	2,750	500	3,250
	増 資	0	0	0
	その他の収入	60	60	120
	計	10,316	7,581	17,897
支 出	材 料 費	4,123	4,450	8,573
	人 件 費	1,110	1,520	2,630
	経 費	888	846	1,734
	設 備 費	1,129	388	1,517
	利息・割引料	127	144	271
	借入金返済	87	586	673
	配 当 金	506	0	506
	税 金	1,650	0	1,650
	その他の支出	730	180	910
	計	10,350	8,114	18,464
翌 月 繰 越 高		5,812	5,279	5,279

〔Ⅳ〕 そ の 他

該当事項はない。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	8 月 3 1 日	定時株主総会	1 0 月 中			
株 主 名 簿 期 閉 鎖 の 始 期	9 月 1 日	基 準 日	_____			
株 券 の 種 類	記名式額面普通株式	1 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換		無 料
	"	5 0 0 株 券				
	"	1,0 0 0 株 券		新 券 交 付	併 合 に よ る も の	無 料
	"	1 0,0 0 0 株 券			併 合 以 外 の も の	1 枚 に つ き 5 0 円
	"	1 0 0 株未満の株数を表 示する株券				
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪 大阪市東区本町 4 丁目 2 7 番 地 三菱信託銀行株式会社 大阪支店				
	代 理 人	東京 東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番 地 1 三菱信託銀行株式会社				
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 本店，全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞の全国紙に掲載する					
株主に対する特典	な し					